

索引

労働金庫法第94条第1項において準用する 銀行法第21条の規定に基づく開示項目 労働金庫法施行規則第114条による開示項目

1. 金庫の概況および組織に関する事項

- (1) 事業の組織34
- (2) 理事および監事の氏名および役職名33
- (3) 会計監査人の氏名または名称33
- (4) 事務所の名称および所在地43~44
- (5) 当該労働金庫代理業者の商号、名称または氏名43~44
- (6) 当該労働金庫代理業者が当該金庫のために労働金庫代理業を行う
営業所または事務所の名称43~44

2. 金庫の主要な事業の内容35~40

3. 金庫の主要な事業に関する事項

- (1) 事業の概況7~10
- (2) 主要な事業の状況を示す指標
 - ・ 経常収益10
 - ・ 経常利益10
 - ・ 当期純利益10
 - ・ 出資総額および出資総口数10
 - ・ 純資産額10
 - ・ 総資産額10
 - ・ 預金積金残高10
 - ・ 貸出金残高10
 - ・ 有価証券残高10
 - ・ 単体自己資本比率10
 - ・ 出資に対する配当金10
 - ・ 職員数10
- (3) 事業の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ・ 業務粗利益および業務粗利益率57
 - ・ 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支57
 - ・ 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り
および資金利鞘57
 - ・ 受取利息および支払利息の増減57
 - ・ 総資産経常利益率57
 - ・ 総資産当期純利益率57
 - ② 預金に関する指標
 - ・ 預金の種類別内訳(平均残高)58
 - ・ 定期預金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)58
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ・ 貸出金の科目別内訳(平均残高)59
 - ・ 貸出金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)59

- ・ 貸出金・債務保証見返勘定の担保種類別内訳(期末残高)59
- ・ 貸出金の使途別内訳(期末残高・同構成比)59
- ・ 貸出金の業種別内訳(期末残高・同構成比)59
- ・ 預貸率(期末値・期中平均値)59

④ 有価証券に関する指標

- ・ 商品有価証券の種類別内訳(平均残高)60
- ・ 有価証券の種類別内訳(残存期間別の期末残高)60
- ・ 有価証券の種類別内訳(平均残高)60
- ・ 預証率(期末値・期中平均値)60

4. 金庫の事業の運営に関する事項

- (1) リスク管理の態勢17~18
- (2) 法令遵守の態勢15~16
- (3) 苦情等への対応22
- (4) 地域の活性化のための取組みの状況28

5. 財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表49~52
- (2) 損益計算書53
- (3) 剰余金処分計算書53
- (4) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額
 - ① 破綻先債権54
 - ② 延滞債権54
 - ③ 3カ月以上延滞債権54
 - ④ 貸出条件緩和債権54
 - ⑤ 合計額54
- (5) 自己資本の充実の状況62~69
- (6) 有価証券60~61
- (7) 金銭の信託61
- (8) 労金法施行規則86条第1項第5号に掲げる取引
(金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等)61~62
- (9) 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)66
- (10) 貸出金償却の額67
- (11) 金庫が労金法第41条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損
益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書につ
いて会計監査人の監査を受けている場合のその旨53

労働金庫法施行規則第115条による 開示項目(連結情報)

1. 金庫およびその子会社等の概況に関する事項

- (1) 金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成71
- (2) 金庫の子会社等に関する事項
 - ・ 名称71
 - ・ 主たる事務所の所在地71
 - ・ 資本金または出資金71

- ・ 事業の内容 71
- ・ 設立年月日 71
- ・ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合 71
- ・ 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または出資者に占める割合 71

2. 金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項

- (1) 事業の概況 71
- (2) 主要な事業の状況を示す指標
 - ・ 経常収益 71
 - ・ 経常利益 71
 - ・ 当期純利益 71
 - ・ 純資産額 71
 - ・ 総資産額 71
 - ・ 連結自己資本比率 71

3. 金庫およびその子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表 72~75
- (2) 連結損益計算書 75
- (3) 連結剰余金計算書 76
- (4) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額
 - ① 破綻先債権 76
 - ② 延滞債権 76
 - ③ 3カ月以上延滞債権 76
 - ④ 貸出条件緩和債権 76
 - ⑤ 合計額 76
- (5) 自己資本の充実の状況 76~82

- (5) 自動機設置状況 45~46
- (6) 大口出資会員 58
- (7) 会員数内訳 58
- (8) 出資配当等 58

2. 経理・事業内容

- (1) 純資産の内訳 57
- (2) 業務純益 10
- (3) 利益率 57
- (4) 常勤役員1人当たり預金残高 57
- (5) 1店舗当たり預金残高 57
- (6) 常勤役員1人当たり貸出金残高 57
- (7) 1店舗当たり貸出金残高 57

3. 資金調達

- (1) 預金科目別残高 58
- (2) 預金者別内訳 58
- (3) 財形貯蓄残高 58

4. その他の業務

- (1) 公共債窓口販売実績 62
- (2) 投資信託窓口販売実績 62
- (3) 内国為替取扱実績 62
- (4) 手数料 41~42

5. その他

- (1) 沿革・歩み 47
- (2) 商品・サービスの案内と利用にあたっての注意事項 35~40
- (3) 社会的責任と貢献活動 27~30
- (4) トピックス 5~6
- (5) 当金庫の考え方 3~4
- (6) 全国労金の概要 4

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条の規定に基づく「資産の査定公表」

- 1. 破産更正債権およびこれらに準ずる債権 54
- 2. 危険債権 54
- 3. 要管理債権 54
- 4. 正常債権 54
- 5. 合計 54

労働金庫の自主開示基準

- 1. 概況等
 - (1) 事業方針 11
 - (2) 役員・の所属団体等 33
 - (3) 代表理事・常勤役員・参事の兼職の状況 33
 - (4) 職員の状況 34

金額、比率の表示方法

1. 金額単位

- (1) 各表に表示した金額単位未満の端数を切り捨てて記載しています(ただし、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条の規定に基づく「資産の査定公表」については、金額単位未満を四捨五入しています)。
- (2) 小計、合計等の合算は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。
- (3) 期中増減額(比率)、諸利回り、諸比率等の算出にあたっては、各表上の単位未満を切り捨てた計数を使用しています。なお、官庁報告に係る諸比率等については、報告数値をそのまま記載しています。

2. 諸利回り・諸比率

小数点第3位を切り捨てし、第2位までを記載しています。